

茨木市国土強靱化地域計画「重点的に実施する具体的な取組」
— 令和7年度 進捗状況 —

個別施策分野

(1) 行政・消防機能・防災教育等

◆ 施策の取組状況

施策内容		令和7年度の取組内容	進捗状況
1	公共施設等の減災対策の推進	上中条青少年センターをはじめとする数か所の公共施設において、特定天井の改修工事や発注方針の検討等に係る業務委託を行った。また、保健医療センターでは、経年劣化による故障が懸念されていた非常用自家発電基盤の修繕を行った。さらに、市立幼稚園・小中学校の便所、外壁、外周塀等の改修や、公民館へのエレベーター設置等に係る設計委託を行った。	↗
2	業務継続体制の強化	高機能消防総合情報システムや無線機器等の維持管理及び保守点検を継続するとともに、保健医療センターに配備している災害時用衛星電話の定期メンテナンス及び通話確認を継続して実施した。さらに、災害時援助協定締結団体の緊急連絡先を確認するなど連携を強化した。	→
3	災害発生時の配備体制	消防支援情報システムの点検やシステムを活用した図上訓練のほか、避難誘導訓練、屋内消火栓の取り出し訓練、風水害タイムラインを活用した訓練を実施した。また、全国瞬時警報システムを用いた放送訓練を実施した。さらに、罹災証明の発行及び住家被害認定の迅速な実施に向けた訓練等を行い、災害時の対応体制の整備を進めた。	↗
4	財務処理体制の確保	財政調整基金について、災害等の緊急時に備え、引き続き充実を図った。	→
5	安全な避難体制及び避難所生活環境の確保	避難所のQOL向上のため、パーティションなどの資機材を整備した。また、市ホームページにおいてペットの災害への備えについてのページを公開するなど、市民への周知を継続し、避難所生活環境の確保に努めた。	↗
6	消防・救急体制の充実	消防署と消防団との連携訓練を実施したほか、地域防災訓練で放水訓練や参加者によるバケツリレーを実施するとともに、消防車両等の計画的な更新を行うことで消防力の充実強化を図った。	↗
7	広域的な応援・受援体制の充実	緊急消防援助隊、大阪府下広域消防相互応援協定等の見直し箇所を確認するとともに、民間企業5社と災害時応援協定の締結を行った。さらに、施行時特例市の危機管理部局における応援受援を想定した図上訓練を実施することで応援・受援体制の充実に努めた。	↗
8	市民会館跡地エリアの防災機能充実	茨木市社会福祉協議会が災害時を想定した「災害ボランティアセンター」の拠点設定訓練を引き続き実施するとともに、被災時の来館者の誘導等を想定した訓練を2回実施し、災害対応を想定した施設づくりを行った。	→
9	防災教育等の推進	全市立小中学校、こども園・幼稚園において、防災訓練及び防災教育を実施した。特に、小学4年生を対象とした水害・土砂災害ハザードマップを活用した防災教育では、教員とのヒアリングを踏まえて手引書を更新したうえで実施し、実践的な防災教育の充実につなげた。	→

◆ 重要業績指標（KPI）

参考指標		計画策定時		目標		令和7年度
		数値等	年度	数値等	年度	数値等
①	市有建築物における安全対策が未完了の特定天井	8か所	R2	0か所	R11	4か所
②	消防団員数	507人	R1	550人	R2	451人

(2) 住宅・都市

◆ 施策の取組状況

施策内容		令和 7 年度の取組内容	進捗状況
1	都市の不燃化の促進	彩都東部地区で土地区画整理事業による災害に強い市街地形成を進めるとともに、防火・準防火地域の都市計画を適切に運用することにより、安全・安心なまちづくりを推進した。また、JR茨木駅西口周辺では関係者と今後の進め方について意見交換を行い、阪急茨木市駅西口周辺では、駅前の立地特性を活かした土地利用を誘導するため地区計画を定めた。	↗
2	住宅・建築物の耐震化	民間住宅の耐震診断補助64件、耐震改修補助34件、除却補助38件を交付することで、民間住宅及び建築物の耐震化を促進した。また、通報等があった管理不全空家の所有者に対し、文書や直接訪問により適正管理の働きかけ、災害に強い住環境の確保を図った。	→
3	上下水道の供給・機能確保の推進	上水道管（延長約6.1km）の耐震化整備を実施し、重要給水施設への管路の耐震化を1箇所完了した。また、下水道施設における重要な管渠の耐震化工事を約0.21km完了し、老朽化対策として管渠改良工事を105.4m実施した。	↗
4	文化財施設等の保護	文化財防火デーに合わせて消防訓練を実施し、文化財の所有者、管理者の防災意識を啓発した。	→
5	仮設住宅・仮店舗・仮事業所等の早期確保	寺田町A、B、C地区の地籍調査を実施するとともに、寺田町A地区では大阪府へ認証請求を行い、被災後に早期復興するための土地の整理を行った。	↗
6	都市公園施設の長寿命化	平田公園、西河原公園、上穂積区画整理公園、真砂1号公園の4公園で再整備工事を実施し、都市公園の長寿命化を図った。	↗

◆ 重要業績指標（K P I）

参考指標		計画策定時		目標		令和 7 年度
		数値等	年度	数値等	年度	数値等
①	民間住宅の耐震化率	81.7%	H26	95%	R7	92.7%
②	民間建築物の耐震化率	80.8%	H26	95%	R7	84.0%
③	耐震化済み重要給水施設数	1か所	H30	36か所	R14	25か所
④	基幹管路の耐震管率	42.7%	H30	63.0%	R14	55.9%
⑤	下水道施設における重要な管渠の耐震化率	95%	H30	100%	R7	100.0%

(3) 保健医療・福祉

◆ 施策の取組状況

施策内容		令和7年度の取組内容	進捗状況
1	医療・福祉関係施設における災害対応体制の強化	市内の地域密着型施設に対し非常用自家発電設備の設置補助を行い、災害時の介護施設における業務継続体制を確保した。また、茨木保健所主催の健康危機管理関係機関連絡会議に参加し、災害時の連携について理解を深めた。	↗
2	医療関係団体との連携による医療物資等備蓄の促進	指定医療救護所において、災害時に必要な医薬品及び医療用資器材を確保し、備蓄体制を維持した。	→
3	避難行動要支援者支援の充実	避難行動要支援者名簿を更新し、平時からの提供に同意いただいた方々の名簿を民生委員・児童委員に提供した。また、避難行動要支援者名簿掲載者のうち、北圏域及び中央圏域に居住する計画作成希望者について、個別避難計画の作成に着手することで支援の充実を図った。	↗
4	DMA Tや他自治体からの受援体制	地域防災計画や受援計画等に基づき、受援体制を維持した。	→
5	被災者のこころの健康支援の充実	市内全小中学校にスクールカウンセラーを配置し、必要に応じ、学校からの要請を受け、緊急支援を実施した。また、地域防災計画及び対策部別活動マニュアル等に基づく被災者支援体制を維持した。	→
6	感染予防・衛生環境の維持	市ホームページにおいて災害と感染症についてのページを公開し、市民への周知を継続した。また、避難所における感染予防対策を取り入れた避難所開設・運営訓練を実施し、自主防災組織に対して感染予防対策の周知・啓発を図った。	↗
7	避難者の健康管理	地域防災計画や対策部別活動マニュアル等に基づく避難者支援体制を維持した。	→

(4) 環境・エネルギー

◆ 施策の取組状況

施策内容		令和7年度の取組内容	進捗状況
1	エネルギー供給の確保	個人住宅への太陽光パネルや燃料電池・蓄電池等の設置費用及び中小企業の新エネルギー設備導入に対して設置費用の補助を継続している。	→
2	災害廃棄物の処理体制の確保	協定締結団体と連絡協議を行い、処理体制の確保に努めた。	→
3	有害物質の拡散防止	化学物質を取り扱う事業所に立ち入りを行い、有害物質の適正管理の指導を行うとともに事業所より提出された化学物質管理目標に基づき、有害物質の削減進捗状況の確認を行った。また、火薬類、高圧ガス製造事業者に対して立入検査を実施し、適正な維持管理、法令遵守及び保安対策等について指導を行うことで有害物質の拡散防止に努めた。	↗

◆ 重要業績指標（KPI）

参考指標		計画策定時		目標		令和7年度
		数値等	年度	数値等	年度	数値等
①	再生可能エネルギー導入件数（年間）	289件	H30	300件	R11	469件

(5) 情報通信

◆ 施策の取組状況

施策内容		令和7年度の取組内容	進捗状況
1	市民への情報伝達手段の多様化	防災行政無線を用いた屋外スピーカーやSNS、固定電話・FAXに情報配信を行うサービス等の多様な情報発信手段を維持した。	→
2	防災行政無線等の適正管理	防災行政無線の適切な維持管理に努め、情報伝達訓練等に利用した。また、医療機関等とのMCA無線を使用した訓練に参加し、連携の向上に努めた。	→

(6) 産業・農業

◆ 施策の取組状況

施策内容		令和7年度の取組内容	進捗状況
1	企業等における事業継続体制の確立に向けた支援	市ホームページにおいて、事業者に対して災害リスクや事前対策の必要性等を発信し、事業継続計画の普及啓発や取組意欲を喚起した。また、事業継続計画の作成シート雛形を掲載するとともに、必要に応じて府が作成する手引きの周知に努めた。	→
2	帰宅困難者対策の充実	災害時における一時避難場所の提供に関する協定や、帰宅困難者対策に係る相互協力に関する覚書に基づく業務フローを確認することで、受入れ体制の確保を図った。	→
3	中小企業者・農林業者への復興支援の充実	災害に備え、中小企業者の復興に向けた支援について、適切な措置を講じるための関係機関との連携・協力体制の確保に努めた。	→
4	農地・森林等の復旧対策、ため池の防災対策	災害に備え、森林整備ボランティアやため池管理者との連携・協力体制を維持した。また、1池の耐震対策及び2池の老朽化対策工事に補助を行うことで防災対策の促進に努めた。	→
5	農地・森林等の保全	農地等の荒廃防止に備えて、鳥獣被害防止関連団体との連携・協力体制を維持した。また、森林組合や森林整備ボランティア団体等により森林整備を維持するとともに森林サポーター養成講座を開講し、森林整備ボランティアの育成に努めた。	→

(7) 交通・物流

◆ 施策の取組状況

施策内容		令和7年度の取組内容	進捗状況
1	幹線道路網等の整備及び維持管理	「道路の整備に関するプログラム」に掲載している新庄町沢良宜東線において交差点改良に着手し整備を推進した。	↗
2	交通インフラの防災対策	地域緊急交通路である駅前三丁目若草線の道路改良を推進することで、交通インフラの防災対策に努めた。	↗
3	帰宅困難者対策	JR茨木駅西口駅前周辺では、関係者と今後の進め方に関する意見交換を行い、阪急茨木市駅西口周辺では、駅前の立地特性を活かした土地利用を誘導するため、地区計画を定めた。	↗

(8) 国土保全

◆ 施策の取組状況

施策内容		令和7年度の取組内容	進捗状況
1	都市型水害対策	下水道管渠整備を実施するとともに、老朽化した水路の改修や補修を行い、機能向上・長寿命化の促進を図った。また、水防法に基づく雨水出水浸水想定区域を指定し、公表を行った。	↗
2	河川等・水路の管理体制	雨量・水位テレメータの保守点検、無停電電源装置及び雨量発信機の更新を実施し、機能維持を図った。	→
3	土砂災害対策の強化	普通河川及び水路の浚渫・草刈等を実施し、流下能力の確保を図った。	→
4	防災行動の普及啓発	出前講座において、風水害に備えたタイムライン等に関するワークショップを行った。また、本市で想定される水害リスクや自助による備えの理解を深めるために、市民水害対策訓練において、参加者への避難に対する意識の醸成を図った。	↗

(1) リスクコミュニケーション

◆ 施策の取組状況

施策内容		令和 7 年度の取組内容	進捗状況
1	避難行動の周知啓発	水害・土砂災害ハザードマップを使用した出前講座等を実施した。また、令和 6 年度更新の洪水リスクに基づき、まるごとまちごとハザードマップを更新するなど周知啓発に努めた。	↗
2	防災訓練の充実	大規模災害時の円滑な避難所開設・運営を目指すため前年度に引き続き避難所開設・運営訓練を実施した。また、水害に関する避難行動や家庭の防災対策の理解を深めることを目的に市民水害対策訓練を実施した。	↗
3	住宅における防災意識の普及啓発	広報誌にて、各家庭で飲料水の備蓄やローリングストック法を活用した備蓄の促進を啓発する記事を掲載した。また、地域主催の防災訓練における家具固定に関するチラシの配布やキット使用した家具転倒防止対策の重要性に関する普及啓発を実施した。	↗
4	地域における防災意識の普及啓発	防災士を対象に、地域住民を対象とした防災意識の啓発が図れるよう家具転倒防止対策やトイレ対策などの訓練を実施した。また、住家被害の拡大を防止するための緊急修理資機材を整備する等防災対策の向上に努めた。	↗

(2) 人材育成

◆ 施策の取組状況

施策内容		令和 7 年度の取組内容	進捗状況
1	被災者支援対応人材の育成	被害調査班で被災者生活支援システムの概要説明会を実施する等、災害業務にかかる意識の向上等を図った。また、住家被害認定調査研修会等に参加し、スキルアップを図った。	↗
2	災害ボランティアの充実	災害に備え、社会福祉協議会との連携・協力体制を維持するとともに、災害ボランティアセンターの設置訓練を同協議会構成組織や災害協定締結団体等の協力を得て実施した。また、災害ボランティアセンター機能等の周知や、ボランティア登録の促進を目的としたイベントを実施した。	↗
3	地域の研修の開催	自主防災組織の構成員を対象に、防災士資格取得にかかる費用の補助を行った。また、地域防災リーダー育成研修会や避難所開設・運営訓練を通じて、地域住民の防災力向上を支援し、地域防災力の向上を図った。	→

◆ 重要業績指標（K P I）

参考指標		計画策定時		目標		令和 7 年度
		数値等	年度	数値等	年度	数値等
①	自主防災組織結成率	93. 75%	R1	100%	R11	90. 62%